

令和元年度会計別決算額

		歳入	歳出	差引
一般会計 福祉や教育、道路整備など市の運営の中心となる会計		145億2,497万円	139億5,982万円	5億6,515万円
特別会計 特定の事業について特定の歳入をもって行う会計	国民健康保険	33億9,551万円	33億9,131万円	420万円
	漁業集落排水	3,017万円	3,017万円	0円
	農業集落排水	4,238万円	4,238万円	0円
	港湾施設管理受託	8,271万円	5,490万円	2,781万円
	土地造成	2億8,067万円	8億499万円	△5億2,432万円
	介護保険	26億436万円	25億5,644万円	4,792万円
	後期高齢者医療	4億8,568万円	4億7,911万円	657万円

一般会計の歳入は145・2億円
歳出は139・6億円

会計別決算

決算は、私たちが納めた税金や国・県からの補助金などのお金の使い方をまとめたものです。
市議会に提案した各会計の決算額は、表のとおりです。

決算！大竹市
決算は金要備
—未来に備える—

令和元年度

問い合わせ
企画財政課 ☎59-2121

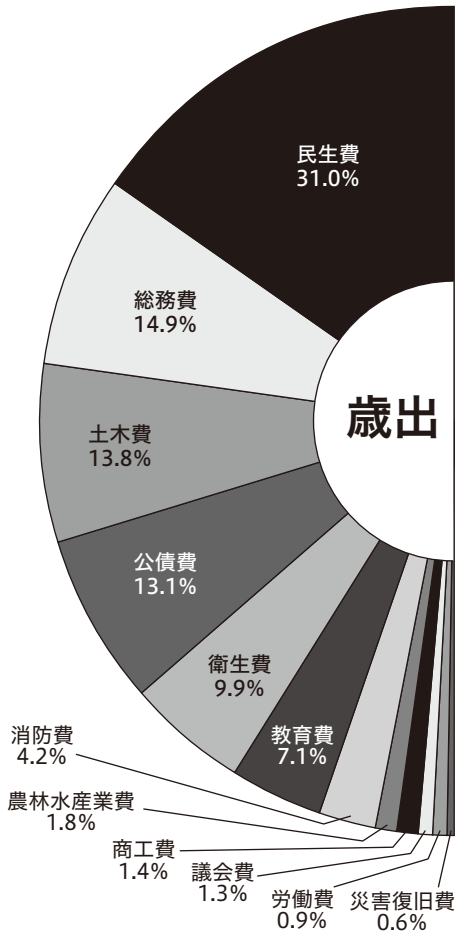
139.6億円

歳出
総額

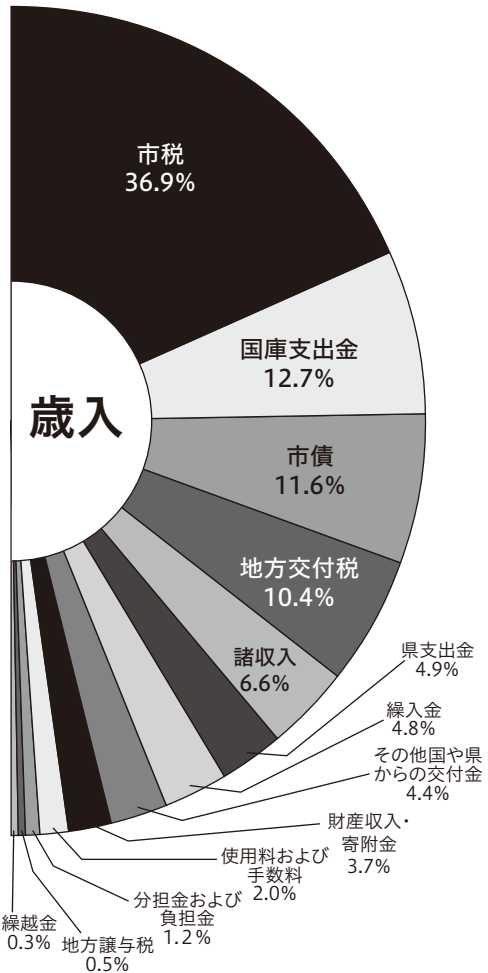
歳出

内 訳	決算額
民生費 生活保護や児童・高齢者などの経費	43億2,546万円 (42億7,983万円)
総務費 市の一般的な管理事務経費、支所、選挙などの経費	20億8,115万円 (17億5,039万円)
土木費 道路、河川、港湾、市営住宅、公園などの経費	19億2,872万円 (16億5,316万円)
公債費 過去の借入金の返済金	18億2,609万円 (19億2,645万円)
衛生費 衛生的な生活環境を守るための経費	13億8,897万円 (24億5,029万円)
教育費 小・中学校の運営や社会教育などの経費	9億9,625万円 (8億4,609万円)
消防費 消防・救急業務や災害対策の経費	5億8,680万円 (4億8,608万円)
農林水産業費 農林業や水産業の振興などの経費	2億5,404万円 (2億3,232万円)
商工費 商工業の振興や観光宣伝などの経費	1億9,787万円 (2億6,350万円)
議会費 議会の活動にかかる経費	1億7,735万円 (1億7,734万円)
労働費 労働者の生活安定や福利増進事業などを行うための経費	1億2,005万円 (1億2,005万円)
災害復旧費 災害復旧にかかる経費	7,707万円 (1億4,758万円)
総 額	139億5,982万円 (143億3,308万円)

形式収支（歳入決算額－歳出決算額）	5億6,515万円
令和2年度へ繰り越した財源	4億6,698万円
実質収支（形式収支－令和2年度へ繰り越した財源）	9,817万円



前年度と比べてみると
歳入は、大手企業の減収の影響により市税は減少しましたが、地方交付税や財産収入・寄附金の増などにより、全体では1・0%の増となりました。
歳出は、本庁舎耐震改修事業や大竹駅周辺整備事業などの大規模事業により、総務費や土木費などは増加しましたが、衛生費の減などにより、全体では2・6%の減となりました。



8千万円を財政調整基金に
令和元年度に一般会計に入ってきたお金（歳入）と、使ったお金（歳出）との差し引きは、5億6515万円です。令和元年度に予定していた大竹駅周辺整備事業などの一部を翌年度に行うことになり、その事業に必要な財源4億6698万円を差し引いた9817万円が令和元年度に残ったお金です。このうち、8000万円を財政調整基金に積み立てました。

歳入
総額

145.2億円

歳入

※（ ）内は前年度決算額

内 訳	決算額
市税 市民税や固定資産税など	53億5,735万円 (55億1,762万円)
国庫支出金 特定の目的のために国から交付されたお金	18億4,360万円 (17億3,468万円)
市債 大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金	16億8,272万円 (24億3,896万円)
地方交付税 市の財政力などに応じて国から交付されたお金	15億1,834万円 (13億5,535万円)
諸収入 他の収入科目に含まれない収入（貸付金元金収入など）	9億6,647万円 (5億4,256万円)
県支出金 特定の目的のために県から交付されたお金	7億513万円 (6億7,327万円)
繰入金 基金繰入金など	6億9,882万円 (6億5,853万円)
その他国や県からの交付金 消費税のうち一定割合で交付された地方消費税交付金など	6億4,334万円 (6億1,725万円)
財産収入・寄附金 土地売却収入、寄附金など	5億3,215万円 (2億3,388万円)
使用料および手数料 市営住宅使用料、ごみ・し尿処理手数料、各施設の使用料など	2億8,525万円 (2億8,330万円)
分担金および負担金 保育料、養護老人ホーム入所者負担金など	1億6,753万円 (2億3,165万円)
地方譲与税 国が徴収した税の一部を一定割合で譲与されたお金	7,601万円 (7,402万円)
繰越金 前年度から持ち越したお金	4,826万円 (2,527万円)
総 額	145億2,497万円 (143億8,634万円)

【用語解説】
財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するための貯蓄。財源が不足した年度は取り崩し、黒字決算の場合は、剰余金の半分以上を積み立てます。

令和元年度に

取り組んだ主な事業

内部経費の削減に努めながら、第五次大竹市総合計画実施計画に掲げる重点施策を中心とした事業に取り組みました。

【重点4】 安心できるまちづくり

事業名	事業概要	事業費
予防接種推進事業	麻疹、風疹や日本脳炎、ポリオ、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生や蔓延を予防するため、予防接種を行いました。 令和元年度から3年度まで、成人男性に対する風疹抗体検査および予防接種を行います。	6,703万円
私立保育所等整備事業	玖波保育所の耐震改修工事と、ひまわりさかえこども園の園舎改築・大規模修繕工事に対して補助金を交付しました。	6,593万円

【重点5】 心にゆとりを感じるまちづくり

事業名	事業概要	事業費
大竹会館改築等事業	老朽化した旧館と新館（エスパワール）を解体し、大竹警察署側に新築棟を増築するための改築事業を開始しました。	2億1,264万円
手すき和紙作業所運営管理事業	学習交流棟が平成31年4月21日にオープンし、おおたけ手すき和紙保存会による新たな事業を展開しています。また、リーフレットの発行やホームページの開設により、積極的な情報発信を進めています。	139万円

【重点6】 行政・社会の仕組みづくり

事業名	事業概要	事業費
自治会活動支援事業	住みよい地域社会づくりのため、自治会の運営および活動拠点である地区集会所の改修などを支援しました。自治会などの運営を支援するため、補助金を交付しました。自治会を通じて市民に広報などを配布しました。	2,137万円
まちづくり基本構想等策定・推進事業	第五次大竹市総合計画(わがまちプラン)が令和2年度で終了することに伴い、新しい指針として、大竹市まちづくり基本構想などを令和元年度・2年度の2カ年で策定します。	441万円

【重点1】 大竹を愛する人づくり

事業名	事業概要	事業費
学習環境サポート・読書活動推進事業	通常学級において、支援が必要な児童・生徒に、学級支援員を配置しました。また、読書活動推進員を配置し、児童・生徒の読書と学習環境の改善を図りました。	1,481万円
奨学金貸付事業	経済的理由により高校や大学などへの就学が困難な優秀な生徒・学生に、学資を貸し付けています。平成24年度から定住促進の一環として、市内に一定期間居住することを要件に返還免除制度を設けています。	715万円

【重点2】 生活基盤が整ったまちづくり

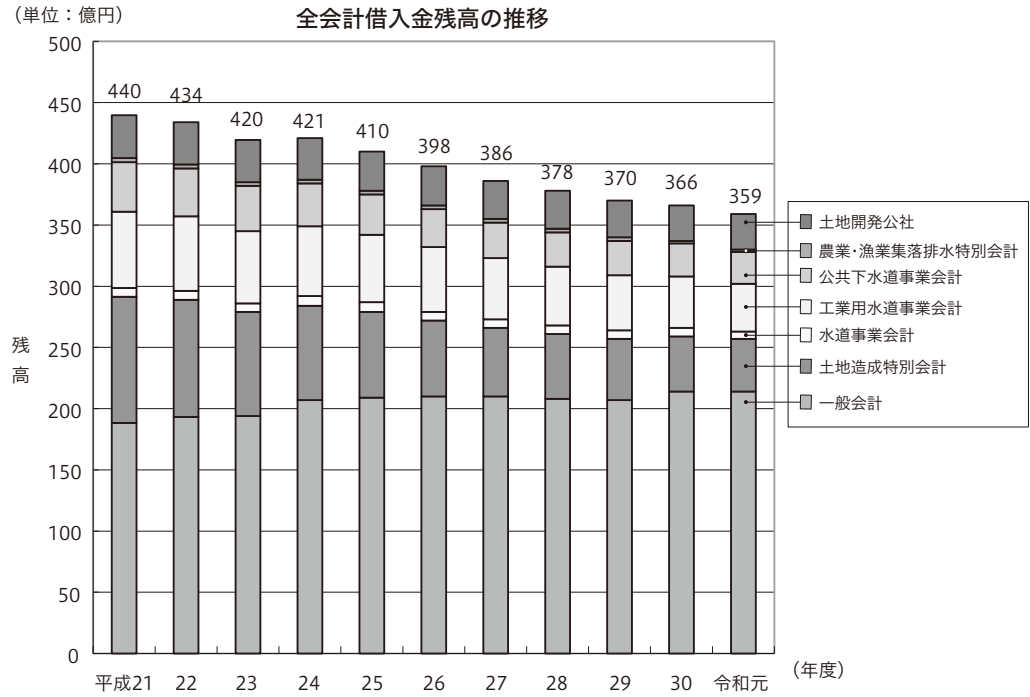
事業名	事業概要	事業費
可燃ごみ広域処理事業	可燃ごみの広域処理にあたり、市域から排出される可燃ごみを衛生的に効率よく集積し、運搬するための施設として中継施設を整備しました。	6億3,513万円
晴海臨海公園整備事業	晴海臨海公園では、子どもから高齢者まで多様な人々の憩いの場となるファミリーゾーン・シーサイドゾーンの整備を進めています。令和元年度は、デイキャンプ施設や展望台などの海辺の広場を整備しました。	2億2,884万円

【重点3】 安全なまちづくり

事業名	事業概要	事業費
大型化学消防ポンプ自動車整備事業	平成4年式の大型化学消防ポンプ自動車から遠隔で放水コントロールができる「電動放水銃」や、「電動ノズル」を装備した最新鋭の車両に更新整備しました。	9,607万円
防災情報伝達強化事業	市内で防災行政無線の放送が聞こえづらかった地区や防災拠点となる施設を中心に、防災行政無線のスピーカーを高性能タイプへ交換しました。また、土砂災害特別警戒区域内に居住する要配慮世帯で希望があった世帯に防災行政無線の戸別受信機を設置しました。	2,067万円

項 目		令和 元年度	平成 30年度	早期健全化 基準	財政 再生基準	財政状況 (内容)
実質赤字比率	単年度の収支における普通会計の歳出超過の割合を示します。	—	—	13.91%	20%	赤字はありません。
連結実質赤字比率	単年度の収支における普通会計と公営事業会計を含めた会計全体の歳出超過の割合を示します。	—	—	18.91%	30%	赤字はありません。
実質公債費比率	標準的な税収などに対する借入金の返済などの割合を3年度の平均値で示します。	16.1%	16.6%	25%	35%	前年度と比べると、借入金の返済額の減少などにより改善しました。
将来負担比率	標準的な税収などに対する普通会計と公営事業会計に第3セクターなどの純負債を加えた負債がどの程度あるかを示します。	157.3%	167.8%	350%		前年度と比べると、借入金残高の減少などにより改善しました。

健全化判断比率による現状
自治体の財政状況を判断する「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標は、全て「健全」でした。

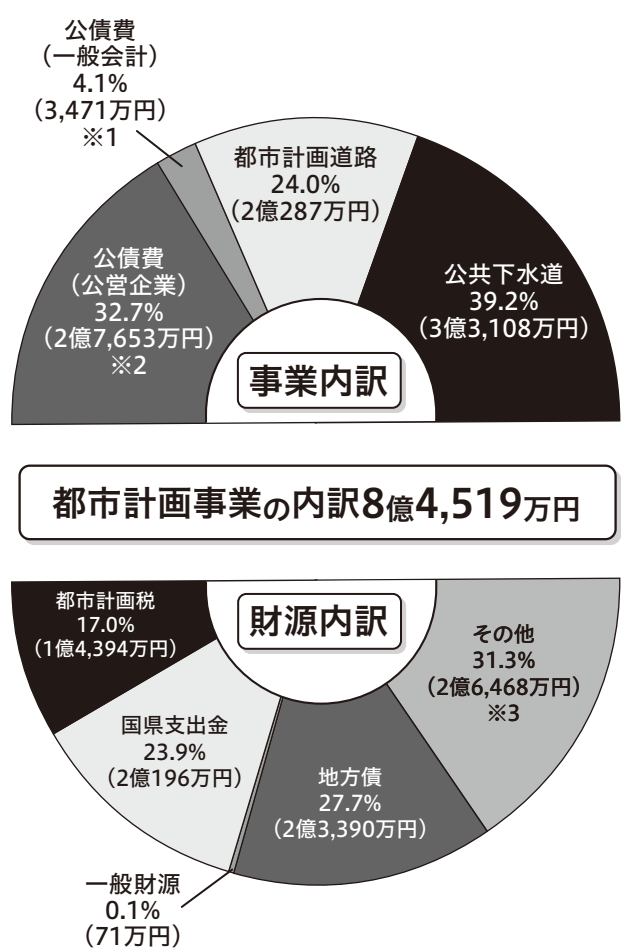


※土地開発公社の岩国大竹道路関連特別会計は除きます。

借入金残高が7億円減少—
大竹駅周辺整備事業などの大きな事業を行うための財源として、市債（借入金）を発行します。土地造成特別会計などの借入金残高が減少したことなどにより、全会計の借入金残高は3億6,600万円から3億5,900万円に減少しています。しかし、現在実施している大規模事業に伴う市債の発行により一般会計の借入金残高は、今後増加する見込みです。

都市計画税のつかいみち

都市計画税は、都市計画事業を行うための目的税です。令和元年度の都市計画事業費8億4519万円のうち、1億4394万円を都市計画税でまかいました。



※1 公債費（一般会計）とは、過去に一般会計において実施してきた都市計画事業（都市計画道路事業）のために発行した地方債の元利償還金です。

※2 公債費（公営企業）とは、過去に公営企業会計において実施してきた都市計画事業（公共下水道事業）のために発行した地方債（企業債）の元利償還金です。

※3 その他には、下水道使用料などが含まれます。

決算書販売中

問い合わせ

企画財政課 ☎592121

令和元年度の決算書（A4版284ページ）を1000円で販売しています。

また、市立図書館や情報公開コーナー（市役所2階）、市のホームページでもご覧になれます。



納税通知書等送付用封筒 広告募集

令和3年度の納税通知書などを送付する封筒の裏面に掲載する広告を募集します。

問い合わせ

市民税務課 ☎592127

申し込み

次の書類を市民税務課に提出してください

- ①大竹市封筒広告掲載申込書（市ホームページからダウンロードできます）
- ②広告原稿（原稿作成にかかる費用は広告主の負担です）
- ③税などの完納証明書（市内事業者は不要です）

選考方法など

広告内容などの掲載の適否を審査し、最も価格が高い申込者から順に広告主を決定します。同額の申し込みの場合は、市内の申込者を優先します。それでも決まらない場合は申込順とします。

後日、申込者全員に結果をお知らせします。

募集詳細は市ホームページをご覧ください。（トップページ「募集を探す」で検索）

色は単色で、市が指定します。
募集枠 2セット（封筒①と②の1枠ずつを1セットで募集します）
掲載料

募集最低価格 1セット6万円
選考方法は入札方式です。募集最低価格以上で申し込んでください。
年間発送予定数

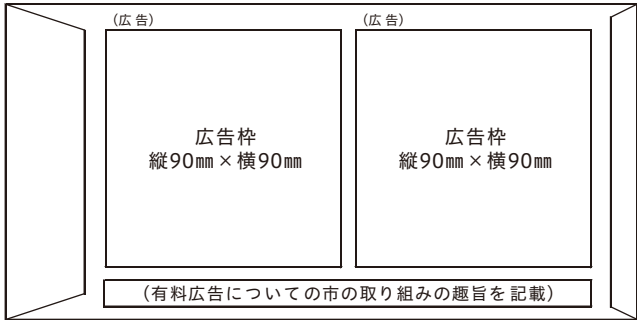
封筒① 3万6000通
封筒② 6100通

発送時期

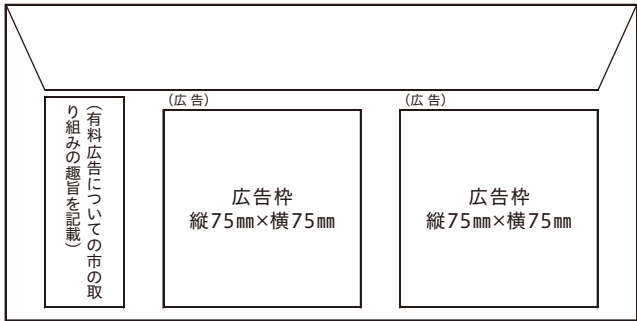
大部分を4月から7月までに使用しますが、8月以降も賦課変更などによる随時の納税通知書などの送付に使用します。

区内特別封筒（市民税務課）裏面

封筒①



封筒②（軽自動車税種別割用）



市では、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図るため広告収入による新たな財源の確保に取り組んでいます。

住宅を購入した方に 確定申告の 個別相談会

問い合わせ
廿日市税務署
☎0829-32-2349

令和2年中に住宅を購入した方で「住宅借入金等特別控除」を受ける方に対し、計算明細書の作成方法などの個別相談会を実施します。

とき 12月16日(水)～25日(金)(土・日曜日を除く9時～12時、13時～16時(30分程度) 予約制
ところ 廿日市税務署(廿日市市新宮1丁目15番40号)

持参品 借入金年末残高証明書、家屋・土地の登記事項証明書、売買契約書または工事請負契約書、補助金を受けた場合は、補助金額の分かるもの、身分証明書

※住宅取得資金の贈与、認定長期優良住宅、低炭素建築物などはこのほかにも必要な書類があります。詳しくは、国税庁ホームページで確認してください。

申し込み 廿日市税務署へ。

国税庁ホームページで作成・申告

確定申告会場の混雑緩和のため、確定申告書は国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」などを利用して、ご自身で作成提出をお願いします。